令和3年度　事務事業評価調書

施策名：土地水対策の総合的推進及び水資源保全の推進

施策コード：02011

【見直し区分】
①普及啓発　②会議等　③調査業務　④窓口業務等
⑤施設整備・維持等　⑥委託業務　⑦補助事業　⑧その他

【視点（E）（I）】
①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進　②再エネ導入促進、建築物の省エネ化
③次世代自動車などの導入促進　④3Rの推進による廃棄物の削減　⑤温室効果ガス吸収源対策
⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況（F）（J）（M）】
①　対応済
②　今回見直しを検討
－　対応が不要

【見直し結果（S)(T)(U)】
見直し状況(F),(J),(M)で「②今回見直しを検討」を選択した検討結果
○見直し対応　△検討継続

整理番号	枝番	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	令和3年度 一次政策評価 対応方針番号 (A)	事務事業方向性 (B)	理由及び今後の対応 (C)	重点検事業 Ⅰ ゼロカーボン 計画等位置づけ (D)	視点 (E)	見直し状況 (F)	理由 (G)	重点検事業 Ⅱ Society5.0 計画等位置づけ (H)	視点 (I)	見直し状況 (J)	理由 (K)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 該当 (L)	見直し状況 (M)	内容 (N)	Ⅳ 前年度意見 該当 (O)	対応状況 (P)	二次政策評価 意見	ACTION 結果への対応（令和4年度） 次年度方向性 (Q)	次年度対応内容 (R)	重点検事業 見直し Ⅰ ゼロカーボン (S)	Ⅱ Society 5.0 (T)	Ⅲ 新型コロナウイルス感染症 (U)	二次政策評価 意見への対応状況
0701		－	一般	国土利用計画推進費	②	適正かつ合理的な土地利用を図る指針である国土利用計画の管理を行い、土地利用の検討、調整等を行う。	土地水対策課		405	405	0.8	0.2	1.0	8,215		現状維持	引き続き、国土利用計画の管理を行う必要があるため。	－	④	②	オンラインによる会議開催を検討。	－	⑥	②	オンラインによる会議開催を検討。	○	②	オンラインによる会議開催を検討。			会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持		○	○	○	相手方の環境によりR4からのオンライン開催は実施困難であるが、啓発資材の電子化など可能な対応を実施する予定
0702		－	一般	土地利用規制等対策費		国土利用計画法に基づく土地利用基本計画の管理・変更、土地取引の届出を受けた指導・助言、水資源の保全に向けた取組を行うなど、適正な土地利用を推進する。	土地水対策課		17,972	17,972	5.6	7.8	13.4	122,626		現状維持	引き続き、適正な土地利用を推進する必要があるため。													会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持					相手方の環境によりR4からのオンライン開催は実施困難であるが、啓発資材の電子化など可能な対応を実施する予定
	1	－	一般	土地利用基本計画の管理・変更、ゴルフ場開発に関する事前協議、土地取引の届出審査勧告、千歳川流域治水対策調整	②				17,006	17,006								○	④	②	オンラインによる会議開催を検討。	－	⑥	②	オンラインによる会議開催を検討。	○	②	オンラインによる会議開催を検討。						○	○	○	
	2	－	一般	水資源保全推進費	②				966	966								○	④	②	オンラインによる会議開催を検討。	－	⑥	②	オンラインによる会議開催を検討。	○	②	オンラインによる会議開催を検討。						○	○	○	
0703		－	一般	地価調査費	②	国土利用計画法に基づく土地売買等の届出の価格審査の規準とするため、土地（基準地）の鑑定評価を行う。	土地水対策課		77,505	77,505	1.0	0.5	1.5	89,220		現状維持	引き続き土地（基準地）の鑑定評価を行う必要があるため。	－	④	①	一部の会議をオンラインで実施した。次年度においてオンライン会議の拡充を検討。	－	⑥	①	一部の会議をオンラインで実施した。次年度においてオンライン会議の拡充を検討。	○	①	一部の会議をオンラインで実施した。次年度においてオンライン会議の拡充を検討。				現状維持					
0704		－	一般	土地水総合調査費	②	国土交通省の委託を受け、水需給の現況調査を実施する。	土地水対策課		566	0	0.5	0.0	0.5	4,471		現状維持	国土交通省からの委託調査であるため。	－	④	②	外部との打合せなどの際は、オンラインによる打合せに努める。	－	⑥	②	外部との打合せなどの際は、オンラインによる打合せに努める。	○	②	外部との打合せなどの際は、オンラインによる打合せに努める。			会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持		○	○	○	外部との打合せなどの際は、オンラインにより実施する予定。
0705		－	事務	土地水対策課総合調整等業務		・国土利用計画法に基づく国土利用計画審議会及び土地利用審査会、並びに水資源保全条例に基づく水資源保全審議会に関する事務を行う。 ・管理・監督、職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等の庶務に関する事務全般を執り行う。	土地水対策課		0	0	2.5	0.0	2.5	19,525		現状維持	引き続き、国土利用計画審議会に係る事務及び庶務に関する事務全般を継続する必要があるため。													会議等におけるオンラインやタブレットの活用によるCO2削減や移動時間の削減、参集範囲の拡大に向けた取組の促進など、ゼロカーボン北海道及びSociety5.0の推進に向け、事業内容を検討すること。	現状維持					相手方の環境によりR4からのオンライン開催は実施困難であるが、啓発資材の電子化など可能な対応を実施する予定
	1	－	事務	国土利用計画審議会、土地利用審査会	②				0	0								－	④	②	オンラインによる会議開催を検討。	－	⑥	②	オンラインによる会議開催を検討。	○	②	オンラインによる会議開催を検討。						○	○	○	
	2	－	事務	北海道水資源保全審議会	②				0	0								－	④	②	オンラインによる会議開催を検討。	－	⑥	②	オンラインによる会議開催を検討。	○	②	オンラインによる会議開催を検討。						○	○	○	
0706		－	事務	不動産鑑定業者及び不動産鑑定士に関すること	－	不動産鑑定業者法に基づく不動産鑑定業者に係る登録事務を行う。	土地水対策課		0	0	0.6	0.0	0.6	4,686		現状維持	法定受託事務であるため。	－	－	－		－	－	－		－	－				現状維持					
計								0	96,448	95,882	11.0	8.5	19.5																							

■令和４年度　新規事業